

(様式1-2) 新規評価シート

事業名		経営体育成基盤整備事業			路河川名等		—		
事業毎の通番		1	市町村名	小諸市	箇所名(ふりがな)		浅麓北大井(せんろくきたおおい)		
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	2-1 ① 産業としての農林業の振興			SDGsの関連目標				
	関連する計画や重点施策	長野県食と農業農村振興計画 長野県農業農村整備計画			関連する事業プロジェクト		小諸市「攻めの農業」推進プロジェクト 「komoro agri shift」プロジェクト		
	現状と課題	小諸市は、県内のトップシェアを有するブロッコリーの生産地であるが、盛夏期(8~9月)は高温による品質低下が生じるため市場への供給量が減少する。このため、標高の高い冷涼な生産地の整備の必要性が高い。 一方、浅麓牧場は飼育頭数が減少し土地に余剰が生じている。また、隣接する農地は近年利用されず荒廃化するなど、土地の有効活用が望まれている。							
	事業目的	盛夏期のブロッコリーを安定的に生産・供給できる高標高地の生産団地を造成するため、農地中間管理機構が借り受けている農地の大区画化等の基盤整備を実施し、担い手への農地の集積・集約化を行い、競争力のある農業の実現を図る。							
着手年度	2024年度(令和6年度)		事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完了年度(予定)	2028年度(令和10年度)					国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容	農用地造成工 A=12.7ha 農道工 L=1,740m 用排水路工 L=1,860m				700,000	437,500	70,000	173,000	19,500
事業概要									
	 現況 採草放牧地			 ブロッコリーの営農状況					
事業効果	主な受益対象	受益面積 A=12.7ha							
	期待される効果	農地中間管理機構を通じて担い手が利用しやすい農地を長期・安定的に提供し経営安定化を図る。 耕作放棄地の解消を図る。				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用		1.2	
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	小諸市では、JA佐浅間と包括的連携協定に基づき、プロジェクトチームを設置し、「100年先までも持続可能な農業環境を形成する」を目標に掲げ、農業の課題解決を図っている。本事業も検討の対象である。							
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和元年5月「攻めの農業」推進プロジェクトチーム発足 チームから牧場の畑地化への要望							
	事業説明等の経緯	令和5年1月10日 担い手農家説明会実施、令和5年1月12日地元区役員説明会実施、令和5年2月19日地元区民説明会実施							
評価結果	所管課の意見	盛夏期のブロッコリーを安定的に生産・供給可能な標高の高い冷涼な生産団地を造成することで、競争力のある農業の実現が期待できることから、事業着手は妥当と判断する。						妥当性評価※	優先度評価※
	政策評価室の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	4.1
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手		

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)

(様式1) 新規評価シート

事業名		経営体育成基盤整備事業		路河川名等	-				
事業毎の通番		2	市町村名	伊那市	箇所名(ふりがな)	東原(ひがしはら)			
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	2-1 ①産業としての農林業の振興		SDGsの関連目標	 				
	関連する計画や重点施策	長野県食と農業農村振興計画 長野県農業農村整備計画		関連する事業プロジェクト	-				
	現状と課題	本地区は伊那市の東部、天竜川と三峰川により形成された河岸段丘に展開する優良農地である。農家の高齢化や後継者不足により農事組合法人へ農地集積・集約化を進めているが、狭小な区画や老朽化した用排水路のため集積が進んでいない。							
	事業目的	ほ場整備により平均15a程度の区画を標準50aに拡大するとともに、用排水施設、農道の整備を行い、農業生産効率を上げることで、担い手への農地集積・集約化を加速させ、米をはじめ、白ネギ、ブロッコリーなどの現況品目の作付け効率化を図り生産の拡大を行う。							
着手年度	2024年度(令和6年度)		事業期間	10年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完了年度(予定)	2033年度(令和15年度)					国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容	区画整理 A=83ha (用水路 L=7.1km 排水路 L=6.0km 農道 L=10.8km)			1,800,000	900,000	405,000	445,500	49,500	
事業概要	  								
	<p>平面図</p> <p>老朽化した水路</p> <p>区画整理 A=83ha</p> <p>狭小な区画</p> <p>狭く未舗装の農道</p>								
事業効果	主な受益対象	受益面積 A=83ha							
	期待される効果	担い手への農地集積・集約化 (85%以上 7法人、認定農業者10名) 作物生産効果、営農経費節減効果、維持管理節減効果等			費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	1.2			
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	大区画に応じた機械の大型化や自動化、自動畦畔草刈り機などICT機器の導入及び用水の地中化と自動給水栓の導入による農作業や水管理の省力化を図る。							
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	H29.6検討委員会立上、H30.6準備委員会設置、H30.7伊那市へ要望書提出 R3~4 実施計画策定、R4.9 地権者、耕作者による実行委員会設立							
	事業説明等の経緯	H30から地区別懇談会を各地区で開催し事業計画について説明 R4.9に開催された実行委員会の設立総会において事業実施を決定							
評価結果	農政部公共事業評価委員会の意見	本地区は、ほ場の区画が狭小で、用排水路の老朽化も顕著である。そのため、早急に区画の拡大等や水路・農道の改修を実施して営農環境の改善を図り、担い手農家への農地集積を進める必要があり、事業着手が妥当と判断する。				妥当性評価※	優先度評価※		
	長野県公共事業評価委員会の意見	農政部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。				○	4.4		
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	県の評価案は妥当	評価の決定	事業着手			

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)